

# 隠岐の島町中期財政計画 (令和5年度～令和9年度)



令和5年12月

# 目 次

1. 財政運営の現状と課題	3
2. 計画期間及び対象会計	3
3. 計画数値の推計方法	3～9
4. 財政計画総括表	10
5. 中期財政計画の総括的な特徴	10～12
6. 構造的な収支不足への対応	13

本計画は、現行制度に基づいて策定しており、予算編成等の基本的な指針・枠組を示すものです。国の動向等を踏まえて、毎年度、ローリング（見直し）を実施しますので各年度の予算額、決算額が本計画と一致するものではありません。

## 1. 財政運営の現状と課題

令和4年度においては、昨年度より引き続いてのコロナ対策事業・一般廃棄物処理施設整備事業や、隠岐病院改修に伴う負担金、公債費の増などの要因で令和3年度より決算規模は若干（4.7%）大きくなりましたが、基金は概ね維持することができました。その一方で健全化判断比率は悪化に転じており、さらに今後控える大規模事業の影響を見込んだ上での慎重な財政運営が求められます。

依存財源に頼る部分が多い本町にとっては、国が策定する地方財政計画や国・県の補助制度等の変更が今後の財政運営に大きく影響してくるため、今後の動向を見極めることは難しいですが、当面は基金からの繰入金に頼る状況が続くことが見込まれます。

物価高騰や人件費上昇に起因する財政の硬直化が想定される中、健全な財政運営に配慮した歳出抑制と、地域経済の回復や将来を見据えた地域課題解決に視点をおいた財政出動、それぞれのバランスを取りながら、財政運営を行うことが今後の課題となります。

## 2. 計画期間及び対象会計

○計画期間・・・令和5年度から令和9年度までの5年間

○対象会計・・・普通会計（一般会計、へき地診療施設事業特別会計）

※普通会計…個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分

## 3. 計画数値の推計方法

### 全般的な考え方

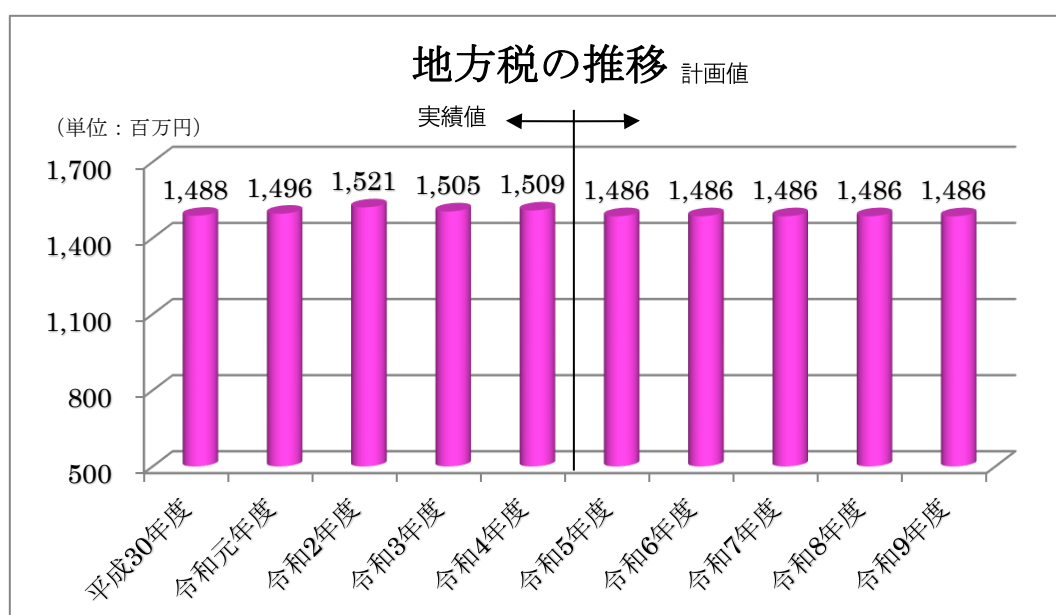
令和5年度9月補正後予算額を基本としています。普通建設事業等については、「第2次隠岐の島町総合振興計画事業実施計画」に基づき推計しています。

また、新型コロナウイルス・国の物価高騰対策関連予算は令和6年度以降反映していません。

## 歳入について

### (1) 地方税

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大きく減少すると思われた町税（町民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税）は、令和4年度、令和5年度（見込み）とも、ほぼ横ばいであるため、令和6年度以降も令和5年度決算見込額をベースに推計しました。



### (2) 地方譲与税及び交付金

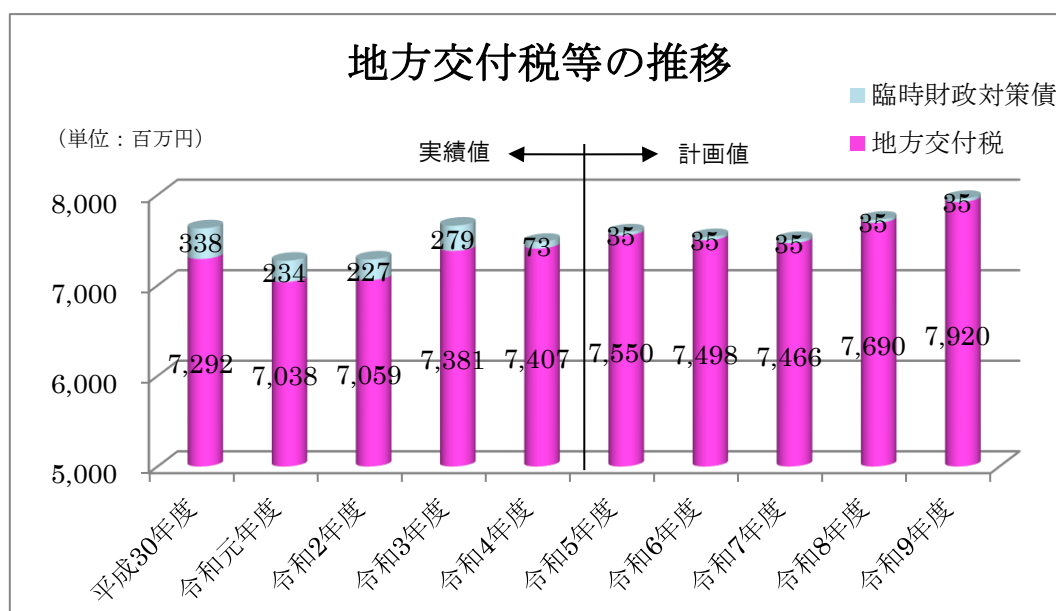
令和5年度は決算見込です。令和6年度以降も同額ベースで見込んでいますが、森林環境譲与税については、令和6年度より配分額の増額を加味して推計しています。

※地方譲与税…国税として徴収した税を一定の基準により地方公共団体に譲与するもの  
※地方消費税交付金…県における地方消費税収入額の1/2に相当する額について、一定の基準により市町村に交付されるもの

### (3) 地方交付税及び臨時財政対策債

普通交付税及び臨時財政対策債は令和5年度を交付決定額（再算定前）とし、令和6年度以降、現時点で想定される増減要因を積み上げ推計しています。

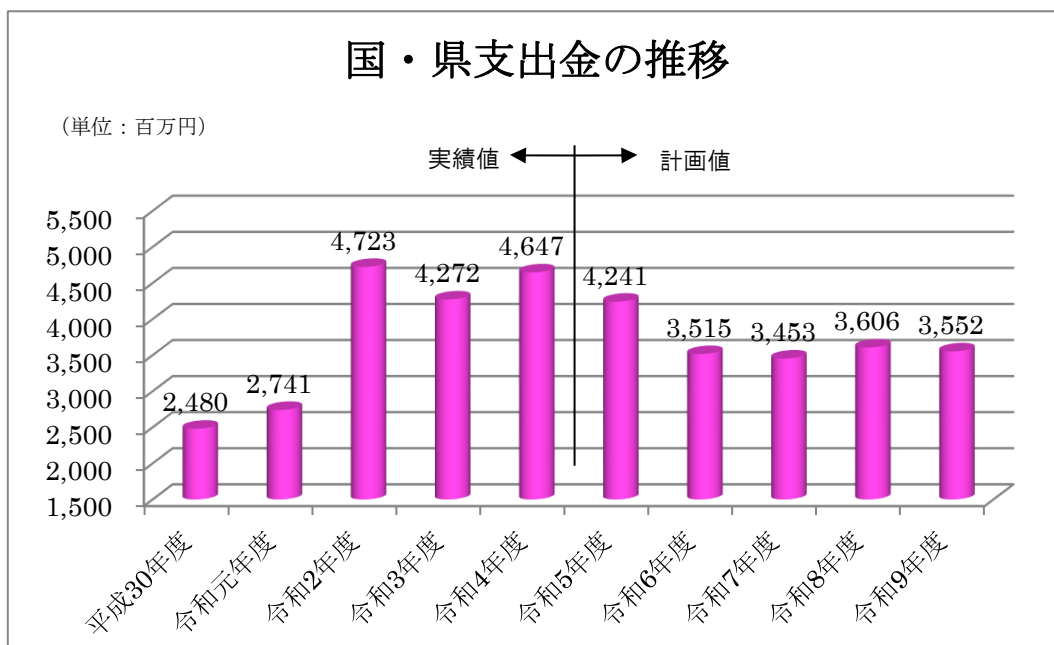
特別交付税は令和5年度を交付見込額とし、令和6年度以降は現時点で想定される増減の要因を積み上げました。



- ※普通交付税…各地方公共団体の財源不足額に対して交付される
- ※特別交付税…特別な財政需要を考慮して交付される
- ※臨時財政対策債…地方交付税に代わる一般財源となる特例的な地方債

### (4) 国・県支出金

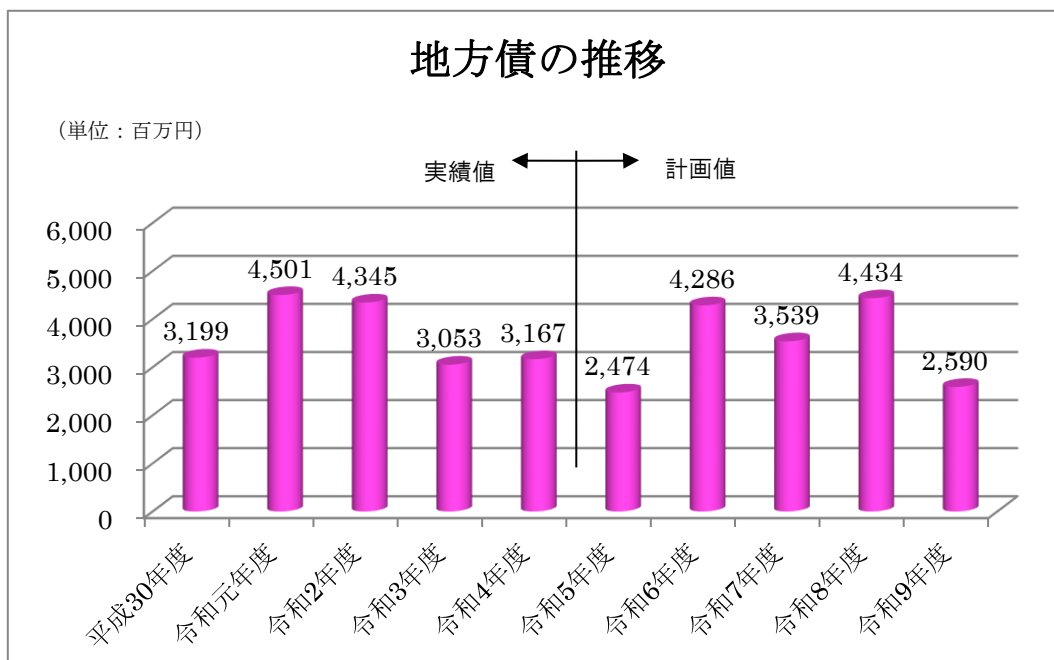
投資的経費に係るものは『隠岐の島町総合振興計画事業実施計画(R5～R9)』に基づき、その他については令和5年度9月補正後予算をベースとし、現行制度に基づき歳出に連動させて推計しています。



※令和2年度～令和5年度は新型コロナウイルス感染症対策や災害復旧事業に係る各種負担金・補助金が措置されたため、大きく増額となっています。

## (5) 地方債

『隠岐の島町総合振興計画事業実施計画(R5～R9)』に基づき事業費に連動させて推計しています。



※地方債…国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金

## (6) その他収入

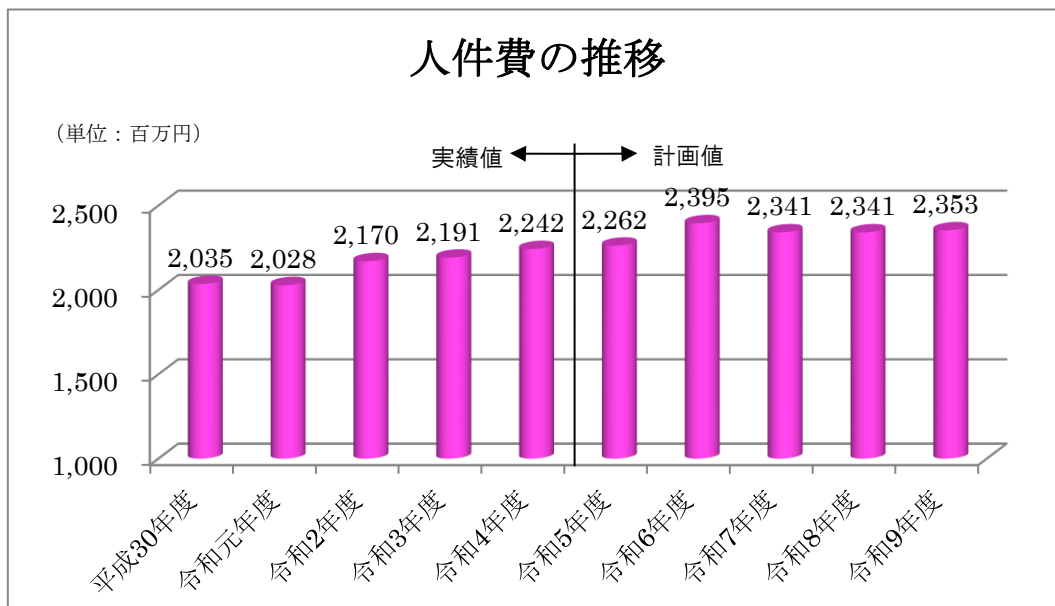
過去の実績等を勘案し、収入見込み額を推計しています。

## 歳出について

### (1) 人件費

令和5年度の人件費を基に、退職・採用の影響による増減額を推計しています。

職員数は、基本的に退職数と採用数は同数で推計し、今後の定年延長の影響を加味しています。



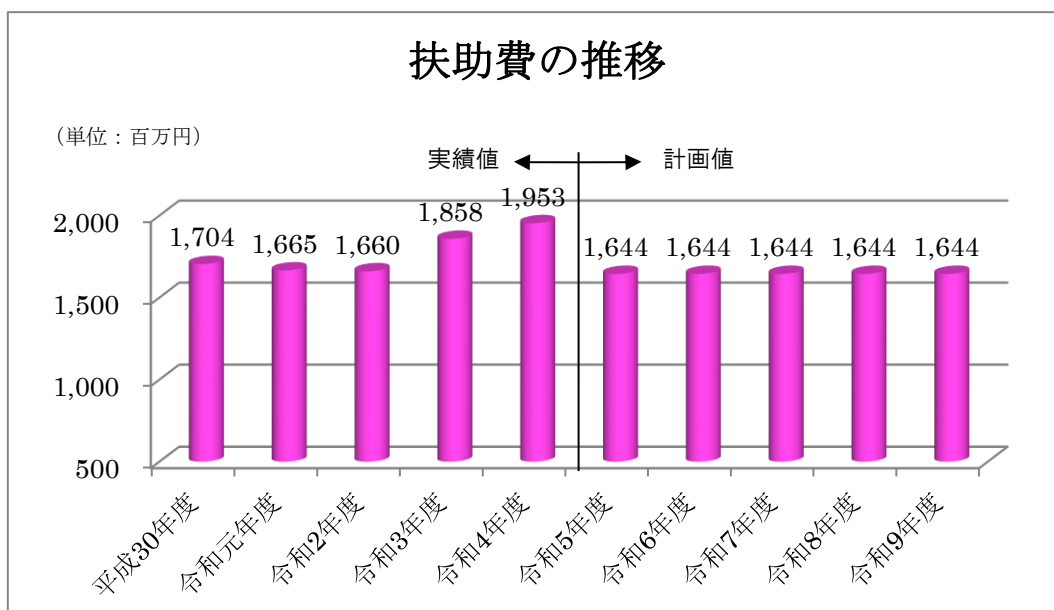
※人件費…職員の給料や手当、議員や各種審議会等の委員などに支払われる報酬などの経費

※会計年度任用職員…これまでも正規職員とは別に、臨時職員、一般職非常勤職員、特別職非常勤職員という形で正規職員の業務を補ってきましたが、2017年の地方公務員法と地方自治法の改正で、令和2年度から「臨時職員」と「一般職非常勤職員」は会計年度任用職員という名称に統一され、性質別にも「物件費」から「人件費」に分類が変更されました。

### (2) 扶助費

扶助費については、令和5年度9月補正後の数字をベースとし、近年の動向を加味し、後年度を推計しています。

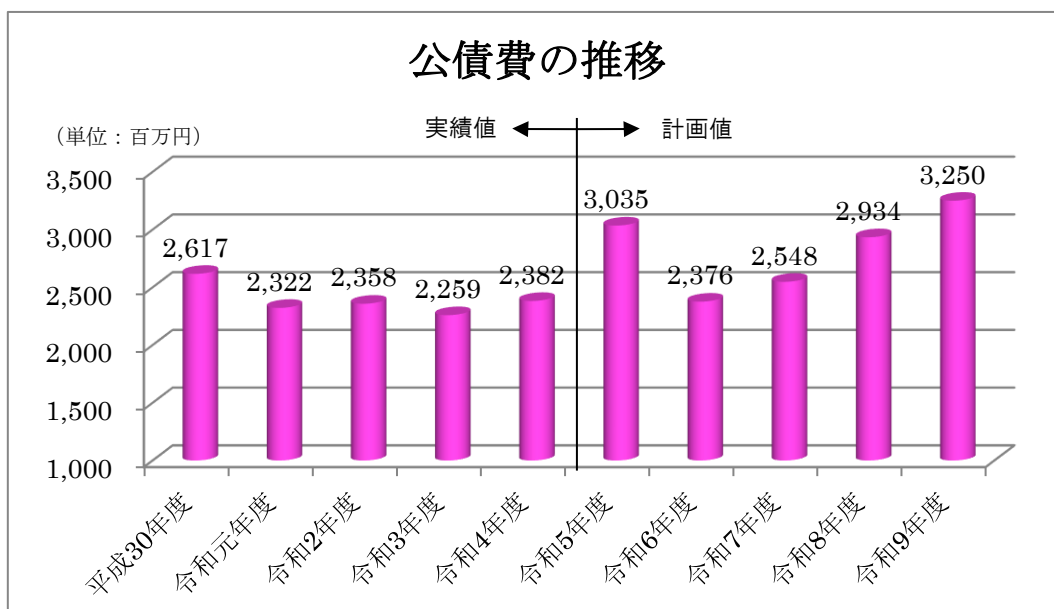




※扶助費…社会保障制度の一環として、高齢者、児童、障がい者、生活困窮者等に対して行う各種支援に要する経費。令和3年度、令和4年度は子育て世帯への臨時特別給付金事業やコロナ関連の給付実施のため大きく増額となっています。

### (3) 公債費

借入分の償還費と計画分の償還費で、後年度を推計しています。

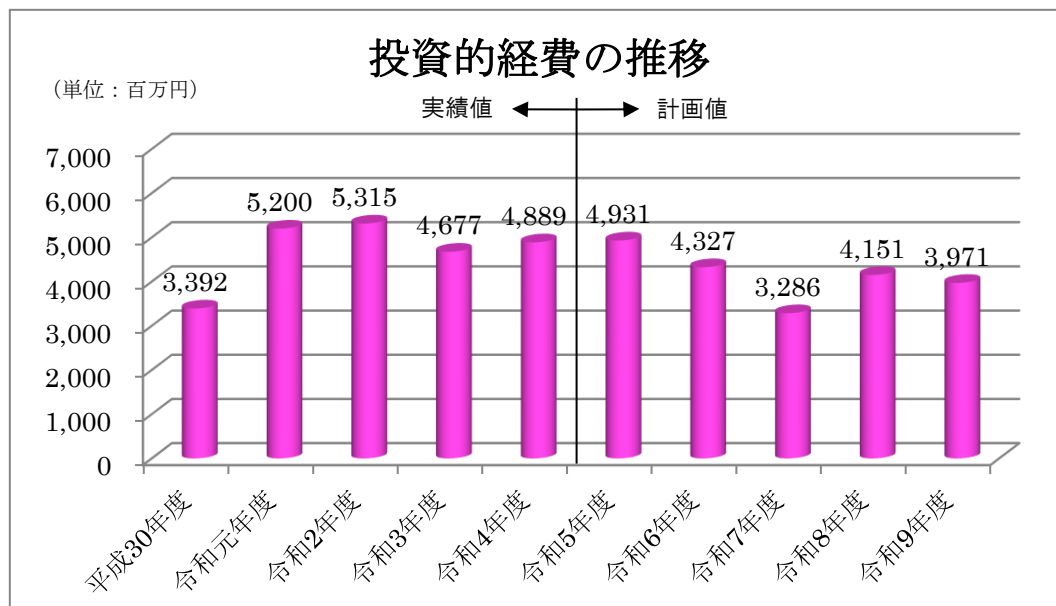


※公債費…国や民間金融機関などから長期的に借り入れた資金の元利償還金です。令和5年度については繰上償還を行ったため、一時的に大幅な増額となっています。



#### (4) 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）

『隠岐の島町総合振興計画事業実施計画』をベースに想定される事業費を推計しています。



- ※投資的経費…社会資本整備など支出効果が長期にわたり資本形成に向けられる経費
- ※普通建設事業費…道路、橋梁、学校、公園等の公共施設の新増設等に要する経費
- ※災害復旧事業費…災害によって生じた被害の復旧に要する経費

#### (5) 補助費等

補助費等については、令和5年度9月補正後予算をベースとし、令和6年度以降は新型コロナウイルス関連、国の物価高騰対策関連経費を除いて推計しています。隠岐広域連合負担金は、隠岐広域連合中期財政計画から推計しました。

- ※補助費等…各種団体や個人に対する補助金や団体等への負担金

#### (6) 物件費

令和5年度9月補正後予算をベースとし、令和6年度～令和9年度は事業実施計画等から推計しています。

- ※物件費…旅費や備品購入費、リース料、光熱水費、委託料などの経費

#### (7) 繰出金

令和5年度9月補正後予算をベースとし、各特別会計の公債費の推移を勘案した額を見込みました。

- ※繰出金…一般会計から特別会計に支出される経費

## 4. 財政計画総括表

財政推計総括表

(単位：千円・%)

		R4決算	R5	R6	R7	R8	R9
歳入	地方税	1,509,229	1,486,328	1,486,328	1,486,328	1,486,328	1,486,328
	地方交付税	7,406,642	7,549,893	7,498,143	7,466,182	7,689,510	7,919,553
	普通交付税	6,519,964	6,779,893	6,765,935	6,742,274	6,965,602	7,195,645
	特別交付税	886,678	770,000	732,208	723,908	723,908	723,908
	国庫支出金・県支出金	4,647,282	4,240,701	3,515,048	3,452,539	3,606,126	3,551,787
	地方債	3,166,900	2,473,800	4,286,100	3,539,300	4,433,800	2,589,600
	繰越金	193,187	414,130	80,000	80,000	80,000	80,000
	その他	1,964,046	2,465,576	2,373,538	2,084,883	2,026,337	2,153,922
合計(A)	18,887,286	18,630,428	19,239,157	18,109,232	19,322,101	17,781,190	
歳出	人件費	2,241,976	2,262,000	2,395,272	2,340,519	2,341,313	2,353,145
	扶助費	1,952,882	1,643,717	1,643,717	1,643,717	1,643,717	1,643,717
	公債費	2,381,550	3,034,604	2,376,167	2,548,103	2,933,820	3,249,952
	物件費	1,978,105	2,015,926	1,920,554	1,920,554	1,920,554	1,920,554
	維持補修費	91,606	43,174	43,174	43,174	43,174	43,174
	補助費	3,624,659	3,141,128	5,625,635	5,419,101	5,380,803	3,692,043
	普通建設費・災害復旧費	4,889,482	4,931,056	4,326,832	3,286,258	4,150,914	3,970,799
	繰出金	1,254,308	1,428,823	777,806	777,806	777,806	777,806
	その他	145,009	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
	合計(B)	18,559,577	18,630,428	19,239,157	18,109,232	19,322,101	17,781,190
財源過不足額(A)-(B)=(C)		327,709	0	0	0	0	0
財調・減債基金取崩額→		22,071	538,266	321,974	313,319	254,773	382,358
基金高	財政調整基金・減債基金	3,004,688	2,484,508	2,272,685	2,069,513	1,924,884	1,652,006
	その他目的基金	2,057,851	1,965,128	1,597,174	1,515,679	1,431,849	1,336,372
	合計	5,062,539	4,449,636	3,869,859	3,585,192	3,356,733	2,988,378
年度末地方債残高		29,224,927	28,800,362	30,809,116	31,783,030	33,094,426	32,613,183
標準財政規模		8,603,419	8,839,959	8,835,045	8,811,384	9,034,712	9,264,755
財政構造	財政力指数(3ヵ年平均)	0.199	0.196	0.196	0.194	0.191	0.187
	経常収支比率	88.7	89.5	89.5	90.1	91.0	92.2
	実質公債費比率	10.4	12.0	11.1	10.9	11.4	13.5
	将来負担比率	137.4	143.6	158.6	164.0	168.9	172.8

※経常収支比率 … 財政構造の弾力性を判断する指標。比率が低いほど弾力性が大きい。

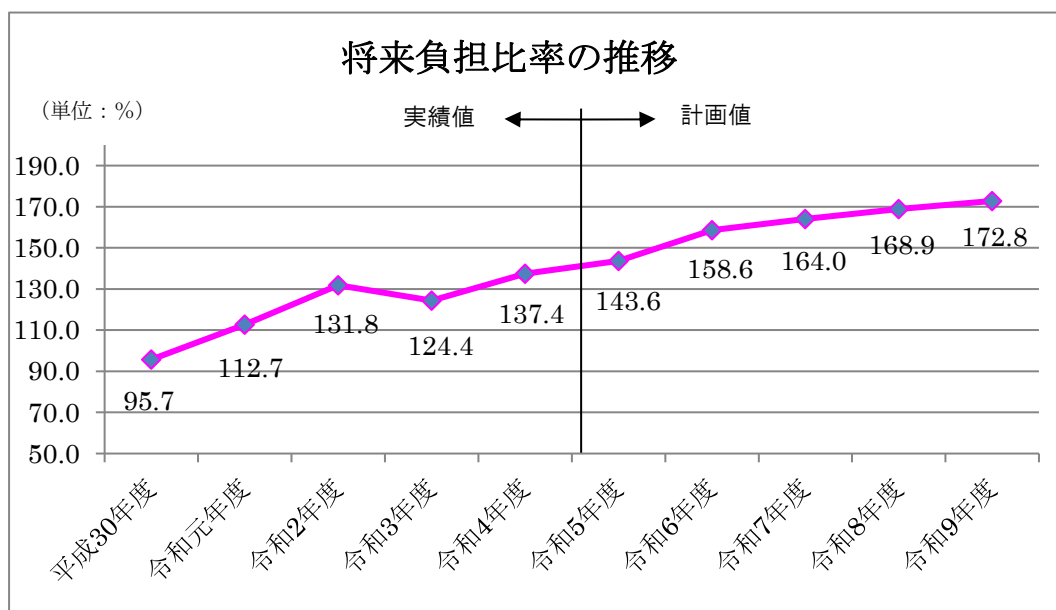
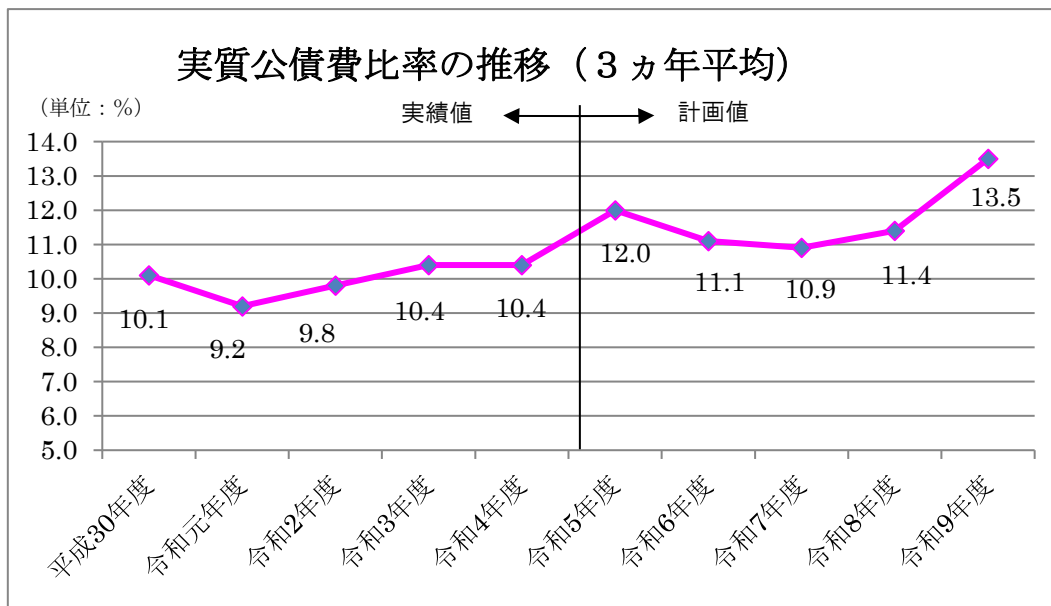
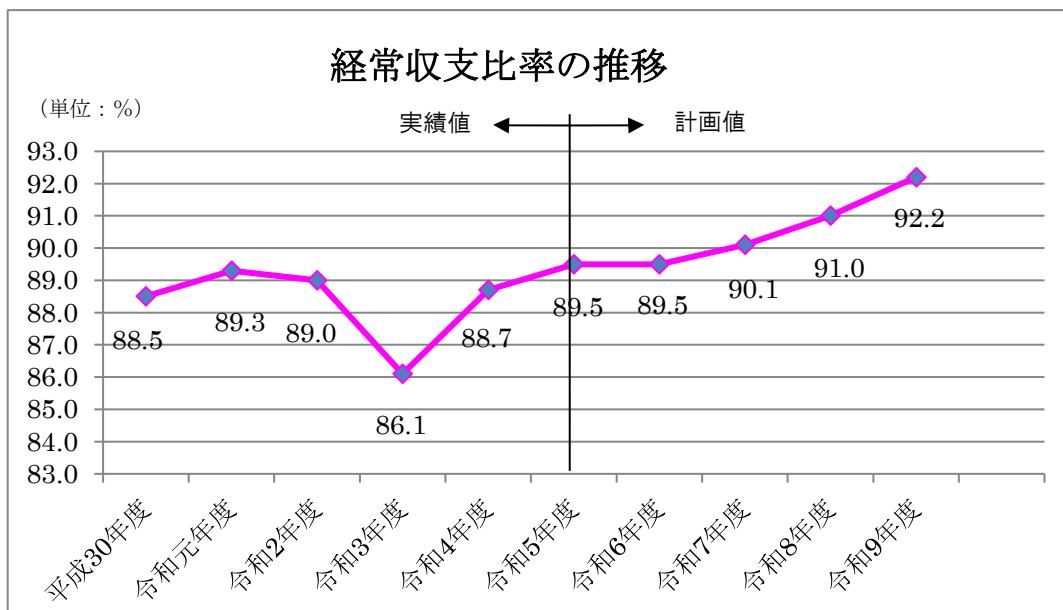
※実質公債費比率… 公債費による財政負担の程度を示す指標。18%以上になると地方債発行に許可が必要。

※将来負担比率 … 将来負担すべき実質的な負債の割合を示す指標。350%以上が危険ライン。

## 5. 中期財政計画の総括的な特徴

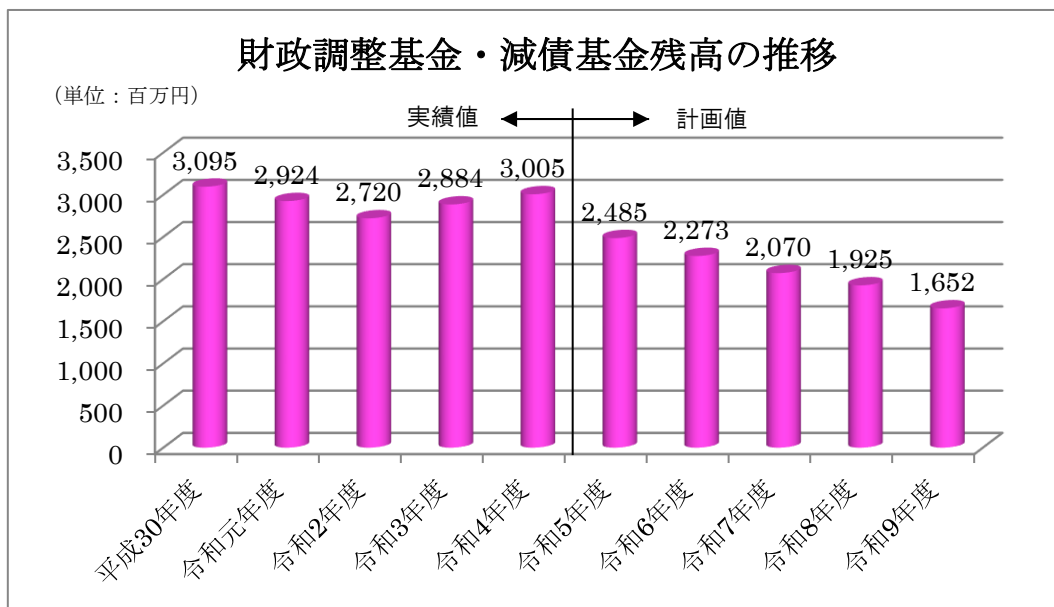
### 収支動向について

平成30年度から続く大規模事業に伴い、町債残高が膨らんだことに加え、人口減少などの影響により交付税が減少することが見込まれるため、財政健全化判断比率は徐々に上昇していく見込みです。



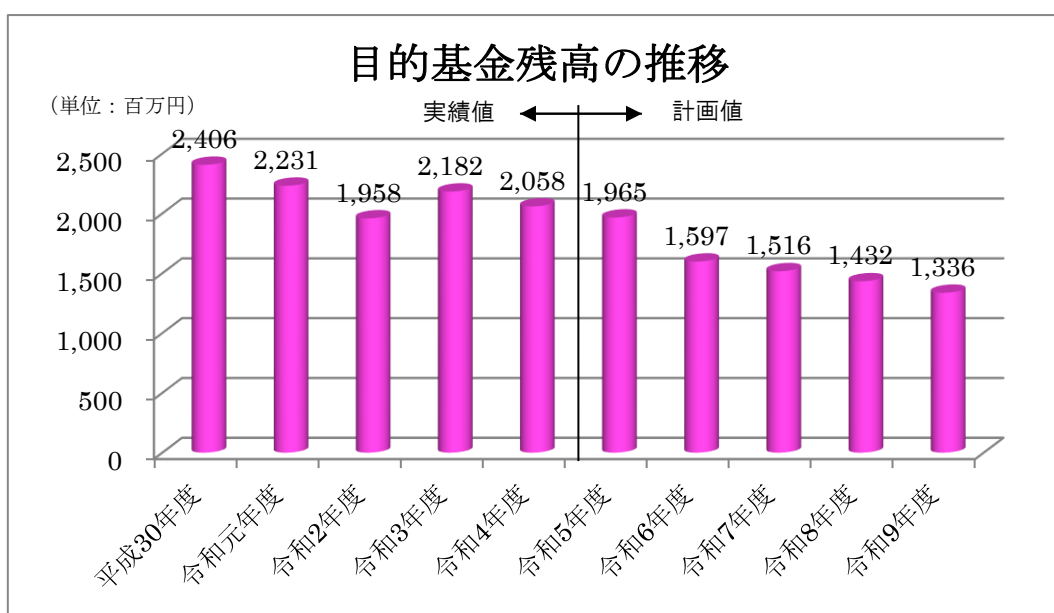
## 基金について

当面、財政調整基金・減債基金を取り崩した財政運営が続く見込みであり、令和9年度末の財政調整基金・減債基金の残高は16億円余りとなる見込みです。



※財政調整基金…財源不足等を補う財源とする基金

※減債基金…地方債の償還を計画的に行うための基金



※目的基金…特定の目的のために設置された基金

## 6. 構造的な収支不足への対応

前述のとおり、当面は基金を取崩した財政運営となっています。歳入の多くを交付税や国・県支出金に依存しており、今後数年間は収支不足の状況が続くことが想定されます。既存事業の見直しを行うことを基本とし、自主財源の確保に努めます。

将来にわたり健全な財政運営を確立するため、財政構造の改革と財政体質の改善を進め、構造的な財源不足を解消していきます。